



KOKORO
意style

第106期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

NTダイカッター

NTダイカッターは、主に紙おむつや生理用品の不織布切断・輪郭加工に使用される装置で、グローバル市場において高いシェアを獲得しています。今後、先進国では大人用おむつ、新興国では生理用品・子供用おむつの需要増が期待されます。当社は、NTダイカッターを通じて、世界の人々の清潔で快適な暮らしに貢献してまいります。

 **日本タングステン株式会社**

企業理念

Our Corporate Philosophy

- 日本タングステンは、
世界の人々と従業員の明るい未来を実現するために
- マテリアルからはじまる価値創造に挑戦し続けます。
 - 常にNo.1を目指し、かけがえのない存在であり続けます。

行動規範

Our Way

- 私たちは、情熱を持って、失敗を恐れずチャレンジします。
- 私たちは、当事者意識を持って、すぐ行動しやり遂げます。
- 私たちは、相手の立場になって、期待以上で応えます。

CONTENTS

日本タングステングループ経営理念	1	業績の推移	6
株主の皆様へ	2	私たちの“毎日”の中で活躍する ニッタン商品 Vol.1	7
トップインタビュー	3	会社概要・株式の状況	8
事業別の業績概要	5	株主アンケート集計結果のご報告	9

本冊子には、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第106期報告書(2016年4月1日から2017年3月31日まで)をお届けいたします。

日本タングステンは、1931年(昭和6年)に、タングステン製品の製造・販売会社として創業してから今日まで、粉末冶金技術をベースにタングステンを主体としたレアメタル材料製品や、ファインセラミックス製品を提供し、多くの産業分野でご愛顧いただいております。

これから先、世界経済は目まぐるしく変動し、外部環境はますます厳しくなっていくと思われませんが、その中で生き残り、持続的に成長し、社会に貢献していくために、今般、当社の考えるあるべき姿や目指す姿に対し今なすべきことを明確にした新たな経営理念を制定いたしました。

新経営理念では、これまでの経営理念の“創意”“誠意”“熱意”の3つの意(こころ)を引き継ぎ、今後も成長していくための私たちの新たな想いを表しています。この経営理念の下、従業員が一丸となり、チャレンジ精神をより強くもって事業活動を行うように取り組み、来たる2031年の創立100周年、さらにはその先の100年も大きな成長を遂げることができるよう、企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

取締役社長 後藤信志

新たな経営理念の下、創立100周年またさらにその先の100年も大きな成長を遂げるよう、企業価値の向上に取り組んでまいります。

Q 当期の決算のポイント等について教えてください。

誠に遺憾ながら、
減収減益という業績結果となりました。

当期における経済環境は、海外では、米国や欧州の景気が緩やかな回復基調で推移し、中国経済も財政政策等で製造業を中心に持ち直しつつあります。一方、国内は、海外経済の景気回復による輸出の増加や円安・株高等による企業収益の改善が見られるものの、国際情勢の先行きが懸念される等、不安定な状態が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動車産業分野、医療・衛生分野等の市場の伸びが期待される分野へ注力商品群を積極的に投入してまいりました。しかしながら、売上高は、中国装置事業の見直しや為替レートの影響に加え、主要商品の一部が市場縮小の影響を受け、減収となりました。また、損益面では、生産システムの改善及び費用削減等の収益改善策を継続してまいりましたが、売上高の減少をカバーするまでにはいたりませんでした。

この結果、当期業績は、連結売上高は101億24百万円(前期比8.1%減)、営業利益は4億73百万円(同30.2%減)、経常利益は5億75百万円(同27.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億69百万円(同28.0%減)となりました。

Q 成長基盤の強化に向けての取り組み策についてはいかがですか？

今後の需要拡大に備え、主力商品である
NTダイカッターの生産能力の増強に着手します。

今後、先進国では大人用おむつ、新興国では生理用品・子供用おむつの需要増が期待されます。この需要拡大に備え、当社は

この度、NTダイカッターの生産能力の増強を図るべく、基山工場(佐賀県基山町)に建屋を増築し専用スペースを拡張することといたしました。

投資総額約10億円規模となるこの度の建屋増築により、NTダイカッターの生産能力は現在の2倍となる計画です。さらに、NTダイカッターユニットの組立・評価スペース、及びテストカットスペースも確保することでより高品位・高効率の生産体制を確立することが可能となります。

なお竣工は2018年3月を予定しております。

Q 来期(2018年3月期)の見通しについてお聞かせください。

収益改善活動を強固に進め、
利益体質の強化を目指します。

今後の経済環境は、全体として緩やかに回復するものの、地政学的リスクの高まりによる世界経済の下振れが懸念される等、不安定な状態で推移するものと考えられます。

このような中、当社グループの売上高は、衛生用品関連のNTダイカッターで増収が見込まれますが、照明関連のタングステンワイヤーが引き続き弱含みで減少し、また、自動車関連の接点製品が一部在庫調整等で減収となる見通しです。損益面では、生産システム改善による原価低減や設備更新による品質・生産性の向上を図り、収益改善活動を推進してまいります。

これらにより、来期の業績見通しは、連結売上高は99億円(前期比2.2%減)、営業利益は5億70百万円(同20.3%増)、経常利益は6億70百万円(同16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億50百万円(同4.1%減)を見込んでおります。

Q 中長期的な経営戦略についてお聞かせください。

企業価値向上のため 「日本タングステングループ2020中期経営計画」を 策定し、取り組んでまいります。

当社グループは、当期(2016年度)を最終年度とする3ヶ年の「日本タングステングループ2020中期経営計画」を策定し、事業活動を展開してまいりました。

しかしながら、「日本タングステングループ2016中期経営計画」に基づく事業活動が十分に機能しなかったため、当期は経営戦略やビジョンを根本から見直し、全社のベクトルを合わせたくて経営改革に取り組んでまいりました。

その中で、来期(2017年度)から開始する新たな中期経営計画(「日本タングステングループ2020中期経営計画」)は4ヶ年とすることとし、「人材の育成」「新技術・新商品の創出」「ものづくりの強化」「グローバル市場での拡販」の4つの重点課題につき下記基本的な方針のもとに取り組んでいくことといたしました。

また、来期(2017年度)は、4つの重点課題の基本的な方針に対する具体的なアクションプランを策定するとともに、数値目標を立てる等、「日本タングステングループ2020中期経営計画」の内容を随時更新してまいります。

その上で、2018年度から2020年度までの3ヶ年はアクションプランを実施し、数値目標をクリアしていく所存です。

a. 人材の育成

経営理念を実践できる人材、事業戦略と一体になった人材の育成を行うため、取締役社長直轄の経営企画部に人材マネジメント戦略に関わる専任者を置き、人事部と連携して活動を行っていきます。

b. 新技術・新商品の創出

お客様のニーズをいち早くつかみ、継続的かつスピーディに新商品を創出するため、取締役社長直轄の経営企画部にマーケティング戦略に関わる専任者を置き、新商品のタネ(開発テーマ)を増やす施策や開発の確率とスピードを向上させる施策等を全社連携し実施します。



c. ものづくりの強化

これまで培ってきた材料技術と加工技術をベースに、お客様に満足していただける「良いものを安く、早くつくる、ものづくり力」を強化するため、ものづくり推進に特化した組織体制のもと、生産効率の向上、コストの削減、品質の安定を図ることで、収益の拡大を目指します。

d. グローバル市場での拡販

グローバルネットワークの拡大により世界中のお客様へ向けたサービスの提供、販売、製造体制を確立し、売上拡大を目指します。

Q 株主還元状況など、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

期末配当金は3円50銭とさせていただきます。

当社は、業績内容や今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行っております。この方針に基づき、期末配当金は直近の配当予想1株当たり3円から3円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

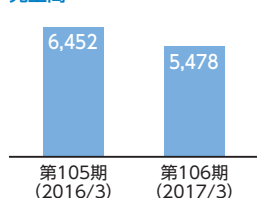
事業別の業績概要

機械部品事業

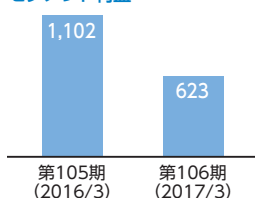
装置関連は、国内が好調だったものの、中国装置事業の見直しにより大幅な減収となり、情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は、HDDの出荷台数の減少や為替の影響により低調に推移しました。また、衛生用品関連のNTダイカッターは、若干の減収となりましたが、ほぼ計画どおりに推移いたしました。

この結果、機械部品事業の**売上高は前年度比15.1%減の54億7千8百万円**となり、**営業利益は同43.5%減の6億2千3百万円**となりました。

売上高 (単位:百万円)



セグメント利益 (単位:百万円)



●超合金製品
売上高 **3,774百万円**



●セラミック製品
売上高 **1,704百万円**

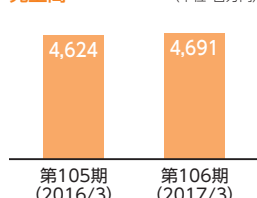


電機部品事業

照明関連のタングステンワイヤーがLED化進展等により減収となりましたが、自動車関連の接点製品及び電極製品が好調に推移しました。

この結果、電機部品事業の**売上高は前年度比1.4%増の46億9千1百万円**となり、**営業利益は2千4百万円から2億9千2百万円**に増加しました。

売上高 (単位:百万円)



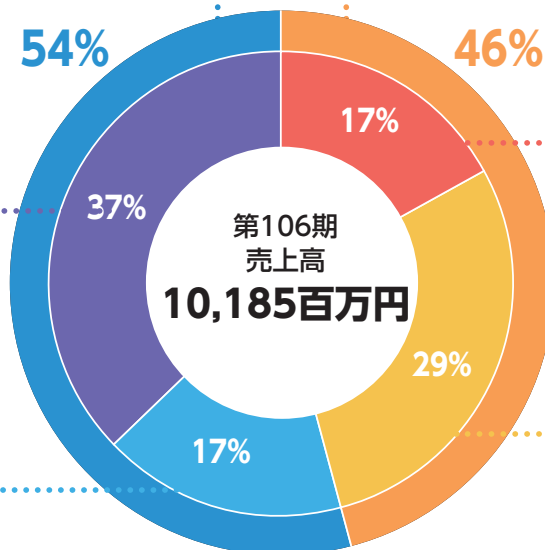
セグメント利益 (単位:百万円)



●金属材料製品
売上高 **1,720百万円**



●電気・電子材料製品
売上高 **2,970百万円**

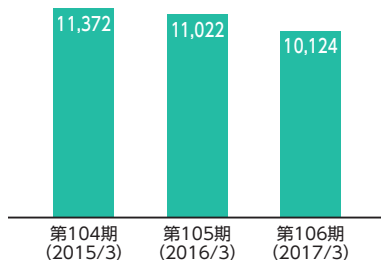


(注)売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額です。

業績の推移

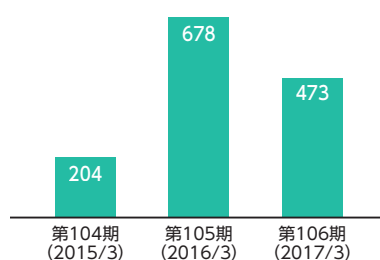
売上高

(単位:百万円)



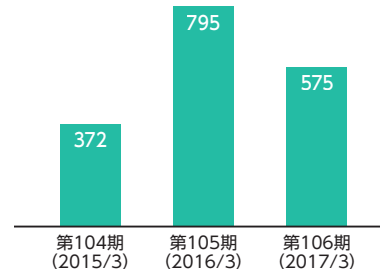
営業利益

(単位:百万円)



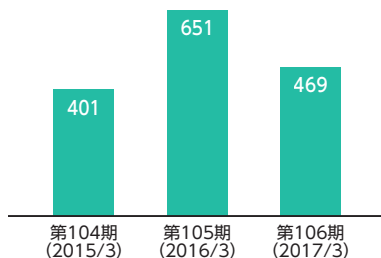
経常利益

(単位:百万円)



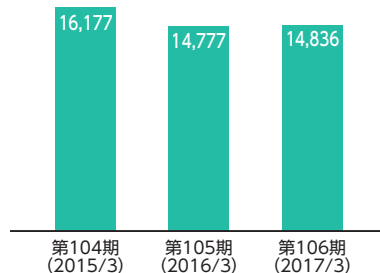
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



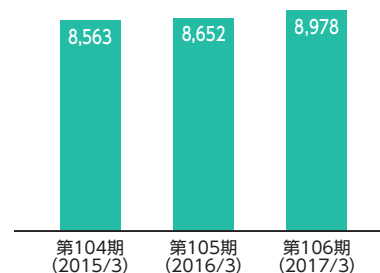
総資産

(単位:百万円)



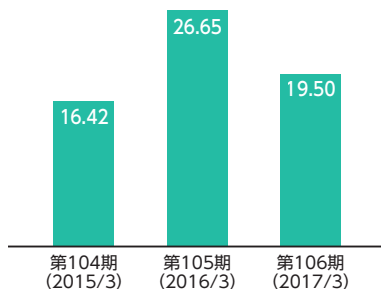
純資産

(単位:百万円)



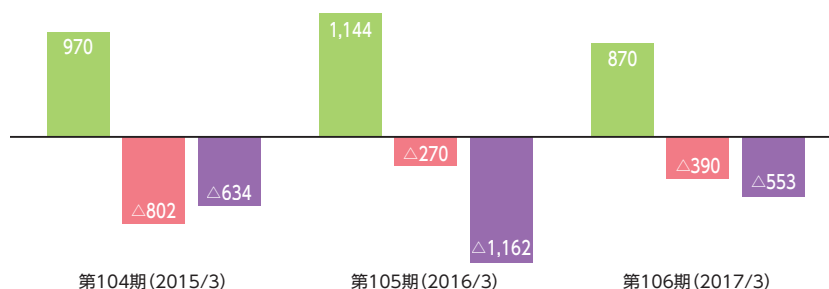
1株当たり当期純利益

(単位:円)



キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



グローバル市場で高いシェアを誇る紙おむつ・ナプキン製造用カッター

NTダイカッター

NTダイカッターは抜き金型などでは加工が困難な紙・不織布などの輪郭を高速・高精度で切断する超合金製ロータリーカッターです。ロータリーカッターは外周表面に3次元刃先をもつダイカッターと平滑な外周表面をもつアンビルロールから構成され、その間に紙・不織布などを貫通させることによって所要の輪郭加工を行うものです(下図参照)。従来のものはダイス鋼などの鉄系材料が使用されていましたが、切れ味が悪く、摩耗によって製品寿命が短いという欠点を持っていました。

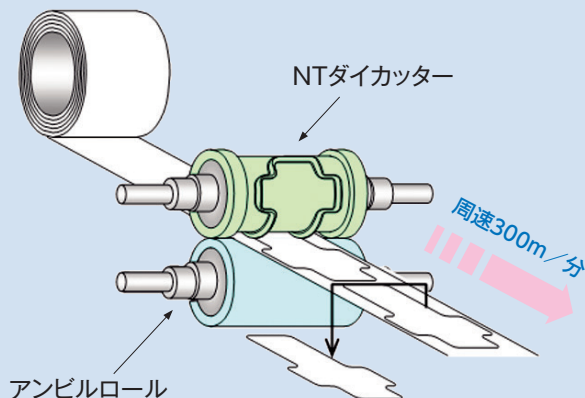
これらの問題を解決するため、1986年、ダイカッターとアンビルロールに当社独自の超合金と加工技術を適用することによって、世界に先駆けて、超合金製ロータリーカッター「NTダイカッター」の商品化に成功いたしました。

これにより、ロータリーカッターの寿命は従来品と比較して約10倍まで飛躍的に改善され、さらに高速加工や良好な切断特性、高信頼性までも得ることができました。

適用例としましては、不織布・紙・合成樹脂やその複合フィルム、金属箔などの輪郭加工、エンボス加工などがあります。

NTダイカッターは商品化後も、お客様のニーズに応えながら改良を重ね、国内外の多くのお客様から高い評価を頂いております。また、北米、欧州、中国、タイに加工および現地再研磨工場と販売拠点を設置し、グローバルに展開しており、今後ますますの市場拡大が見込まれます。

これからも、NTダイカッターは超合金製ロータリーカッターの世界ブランドとして、ISO9001:2008認証工場よりお客様に最高の性能を提供いたします。



会社概要・株式の状況

会社の概要 2017年3月31日現在

設立	1931年(昭和6年)4月1日
資本金	25億950万円
従業員数	478名(連結)
本社	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事業所	支店：東京・大阪・名古屋・九州 工場：基山・飯塚・宇美

役員 2017年6月29日現在

取締役社長	後藤 信志 代表取締役 社長執行役員
取締役	坂口 茂也 常務執行役員
取締役	徳本 啓 常務執行役員
取締役	大島 正信 執行役員
取締役	毛利 茂樹 執行役員
取締役	坂口 盛一 (非常勤)
社外取締役	伊崎 数博 九州電力株式会社代表取締役副社長
取締役	田中 和昭 監査等委員(常勤)
社外取締役	小島 庸匡 監査等委員 小島公認会計士事務所代表
社外取締役	斉藤 芳朗 監査等委員 徳永・松崎・斉藤法律事務所代表弁護士
	山崎 洋 執行役員
	三島 彰 執行役員

株式の状況 2017年3月31日現在

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,777,600株
単元株式数	1,000株※
株主総数	3,538名

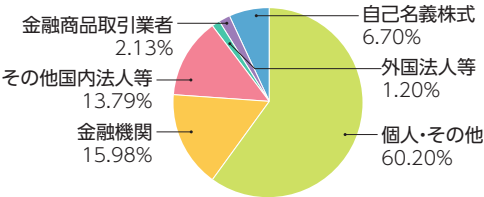
※2017年10月1日をもって当社株式の単元株式数が100株に変更となります。また同時に当社株式10株を1株に株式併合いたします。

■大株主の状況

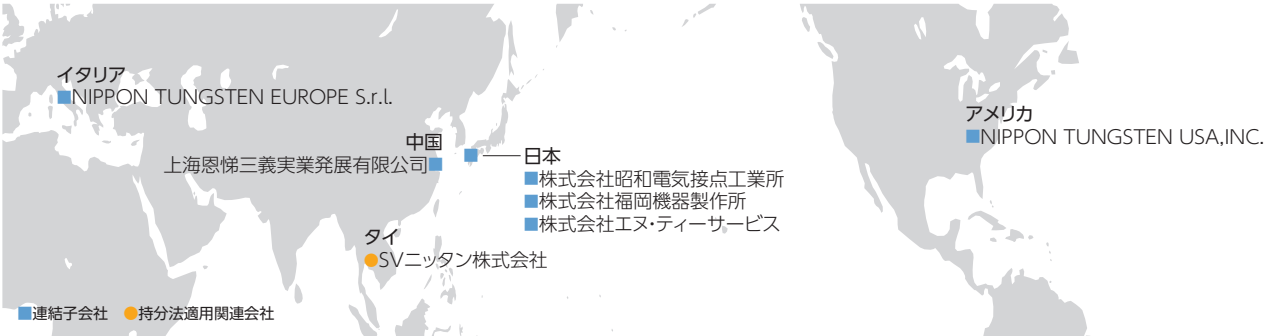
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
九州電力株式会社	1,666	6.92
株式会社福岡銀行	1,072	4.45
日本タングステン従業員持株会	885	3.68
みずほ信託銀行株式会社	643	2.67
日本タングステン取引先持株会	620	2.57
明治安田生命保険相互会社	601	2.50
株式会社西日本シティ銀行	509	2.11
株式会社佐賀銀行	500	2.07
宇部マテリアルズ株式会社	400	1.66
吉田 省三	331	1.37

1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 上記の他、自己株式1,727千株(6.70%)を保有しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



関連会社 2017年3月31日現在



第106期第2四半期報告書同封アンケートより

第106期第2四半期報告書同封のアンケートに多数の株主様からご協力をいただきました。いただきましたご意見の一部をご紹介します。皆様からの貴重なご意見を活かし、IR活動等の更なる充実に努めてまいります。

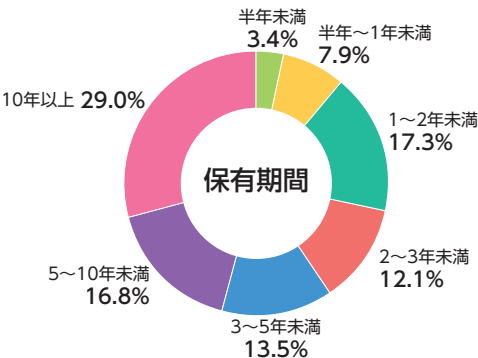
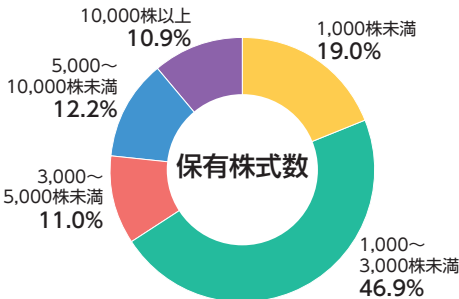
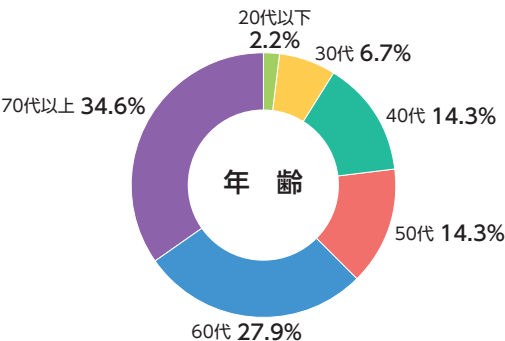
実施概要

調査期間

2016年12月5日～2017年1月31日

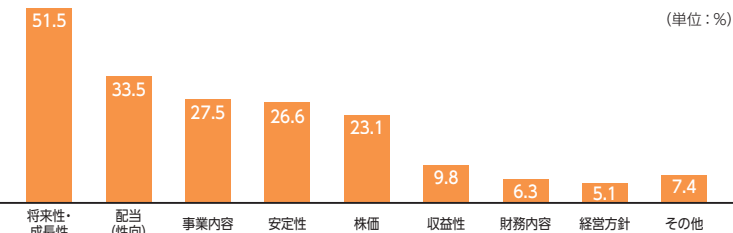
回答数

812件(回答率22.6%)



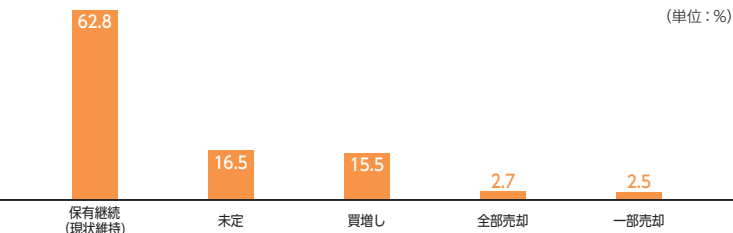
1. 弊社株式のご購入(保有)の理由をお聞かせください。(複数可)

(単位：%)



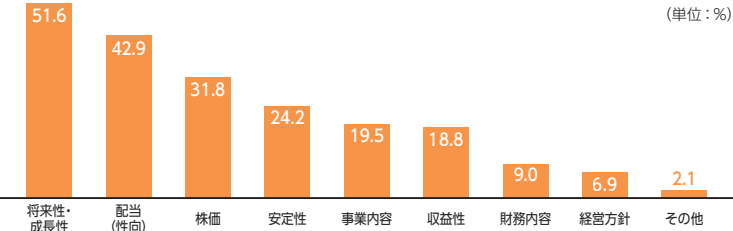
2. 今後、弊社株式の保有についてどのような方針をお持ちですか。

(単位：%)



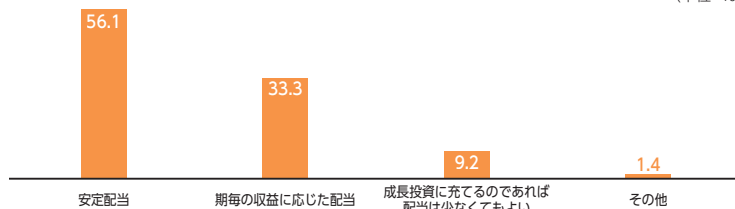
3. 上記質問2の方針決定にあたって、重視するポイントをお聞かせください。(複数可)

(単位：%)



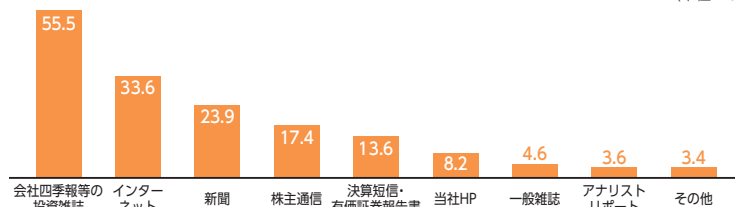
4. 今後の弊社の株主還元(配当)についてご要望をお聞かせください。

(単位: %)



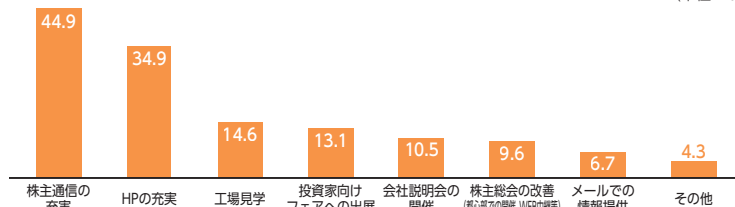
5. 弊社情報の入手先(媒体)についてお聞かせください。(複数可)

(単位: %)



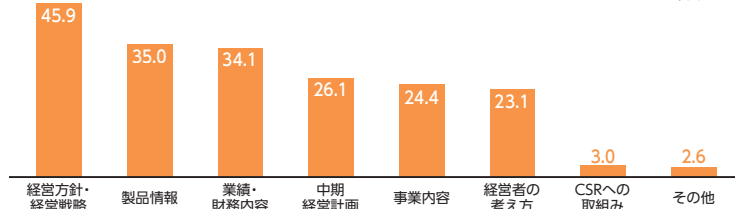
6. 弊社のIR活動に関して望まれることをお聞かせください。(複数可)

(単位: %)



7. 弊社について、知りたい情報をお聞かせください。(複数可)

(単位: %)



株主様からのご意見・ご要望のご紹介



Q ホームページがぱっとしない。
ニッタンの情報や製品をもっと
PRすべきでは？

(40代 男性)

A 当社の情報を皆様により分かり易くお届けするため、本年4月に当社ホームページを一部リニューアルいたしました。また、本年7月初旬には、全てのページをリニューアルする予定です。

当社ホームページのリニューアルにより、製品をはじめとする各種情報にアクセスしやすく工夫するとともに、スマートフォンやタブレット端末等での閲覧時にも見やすく表示されるようにページ構成を変更しております。

今後は、当社について分かり易く、かつ、深く知っていただけるようなコンテンツを追加するとともに、ホームページを利用した製品拡販戦略を展開してまいります。



Q 配当の充実をお願いします。

(50代 女性)

A 当社は、配当について、継続的かつ安定的な配当、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に配当するという二つの基本方針を維持してまいりました。

今後も、上記二つの基本方針を維持し配当に努めてまいります。一方、当社の持続的成長のための新商品の開発や主力商品の拡販などの戦略的投資を積極的に行ってまいります。

なお、2017年5月11日の当社取締役会にて、前述いたしました二つの基本方針と、当社が行う戦略的投資との関係を明確にするために、配当(利益還元)方針を変更させていただきます。変更後の配当(利益還元)方針は、URL:https://www.nittan.co.jp/member/admin/topics_page/pdf/355.pdfをご覧ください。

株主の皆様におかれましては、今後もより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京(2部)、福岡
証券コード	6998
公告方法	当社のホームページ(https://www.nittan.co.jp/)に掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問い合わせ先

	証券会社等に 口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の 証券会社等に なります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル:0120-288-324 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金受取り 方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各 支店(※) (※)トラストラウングではお取り扱いでき ませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国 各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウングではお取り扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行につ いては、右の「特別 口座の場合」の郵 送物送付先・電話 お問い合わせ先・ 各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買 取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式 の振替手続を行っていただく必要 があります。

単元未満株式の買取制度のご案内

単元未満株式(1,000株未満)の買取は以下の要領でお申し出ください。なお、買取に係る手数料は無料です。

お手続き方法

- 証券会社等の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある証券会社等(口座管理機関)にお申し出ください。
 - 特別口座に記録されている単元未満株式
みずほ信託銀行にお申し出ください。
- 【みずほ信託銀行 証券代行部】
フリーダイヤル:0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

2017年10月1日をもって 単元株式数の変更および株式併合を行います。

2017年10月1日をもって当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。また単元株式数の変更後においても、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持し、また各株主様の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする株式併合を実施いたします。

●ホームページのご案内

株式関連情報他をホームページにて公開しております。是非、ご覧ください。

<https://www.nittan.co.jp/>

